

## (8) 近畿



近畿地域では、景気は緩やかに回復している。

- ・ 鉱工業生産は持ち直しの動きがみられる。
- ・ 個人消費は持ち直している。
- ・ 雇用情勢は持ち直している。

(注) 下線を付した箇所は、前回からの変更のあった箇所を表す( \_は上方に変更、 \_は下方に変更)

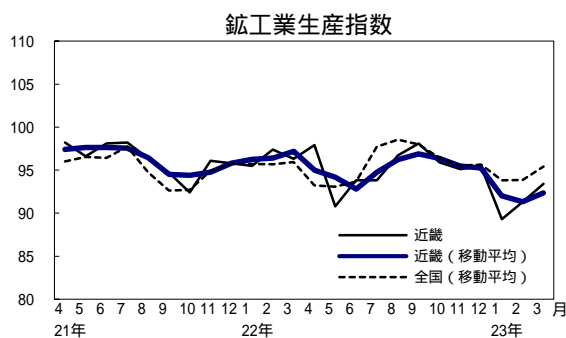
### 前回からの主要変更点

	前回(令和5年3月)	今回(令和5年5月)
景況判断	一部に弱さがみられるものの、 <u>緩やかに持ち直している</u>	<u>緩やかに回復している</u>
鉱工業生産	持ち直しの動きに足踏みがみられる	<u>持ち直しの動きがみられる</u>
個人消費	<u>緩やかに持ち直している</u>	持ち直している

### 1. 鉱工業生産の動向

鉱工業生産は持ち直しの動きがみられる。

1 - 3月期の鉱工業生産は、前期比4.4%減となった。月別にみると、1月は生産用機械が減少したこと等により前月比6.4%減、2月は生産用機械が増加したこと等により同2.2%増、3月は電気・情報通信機械が増加したこと等により同2.3%増となった。



域内主要業種の動向(季節調整値、前期(月)比)(%)

	付加価値 ウェイト	生産				
		10 - 12 月期	1 - 3 月期	1月	2月	3月
化学	12.4	0.9	4.5	0.0	7.5	2.6
電気・情報通信機械	11.7	13.2	0.4	6.5	1.3	9.4
汎用・業務用機械	10.4	4.0	4.4	8.1	10.1	4.5
生産用機械	10.1	0.3	19.3	28.4	10.5	5.3
輸送機械	8.7	8.9	13.4	12.4	7.2	2.3
鉱工業	100.0	0.7	4.4	6.4	2.2	2.3

(備考) 1. 2015年=100、季節調整値。近畿の最新月は速報値。  
2. 全国及び近畿の太線は中心3か月移動平均。  
直近月は2か月平均。

(備考) 1. 地域における付加価値ウェイトの高い5業種。

2. 1 - 3月期、3月は速報値。

## 2. 個人消費の動向

個人消費は持ち直している。

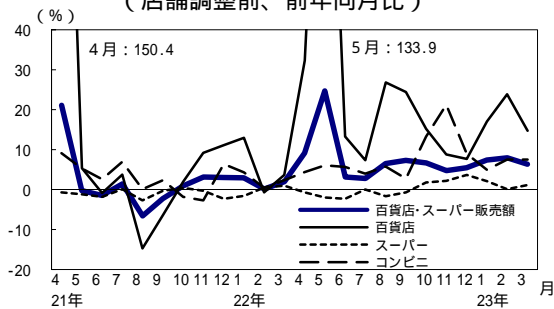
(1) 地域別消費総合指数 (RDEI (消費))

1 - 3月期は前期比0.5%増となった。月別にみると、1月は前月比0.2%増、2月は同1.0%増、3月は同1.2%減となった。

(2) 百貨店・スーパー販売額

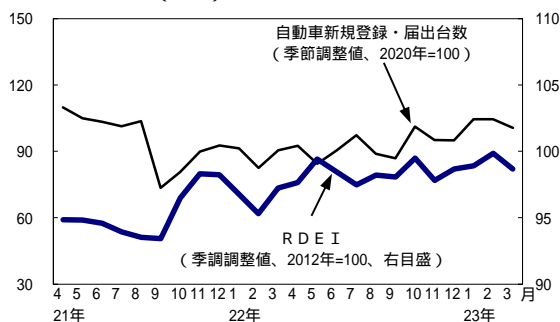
百貨店・スーパーは、1 - 3月期は前年同期比7.3%増となった。月別にみると、1月は前年同月比7.4%増、2月は同8.0%増、3月は同6.4%増となった。

百貨店・スーパー販売額等  
(店舗調整前、前年同月比)



	2023年1-3月	2023年1月	2月	3月
RDEI(消費*1)	0.5	0.2	1.0	1.2
百貨店・スーパー(*2)	7.3	7.4	8.0	6.4
百貨店(*3)	18.1	17.0	23.8	14.7
スーパー(*3)	1.1	2.1	0.1	1.1
コンビニ(*3)	6.6	5.0	7.5	7.5
乗用車(*4)	17.9	16.4	26.2	13.1
(季節調整値)(*4)	6.3	10.1	0.1	3.8

RDEI (消費) と自動車新規登録・届出台数の推移



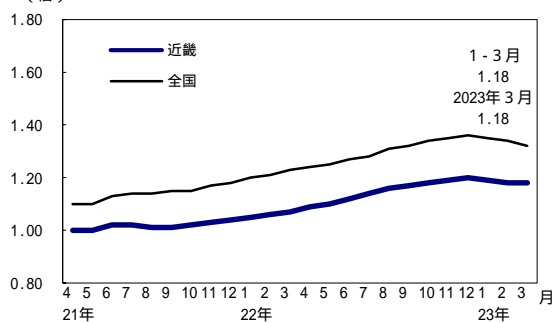
- (備考)
1. 季節調整済前期(月)比 (%)
  2. 店舗調整前、前年同期(月)比 (%)  
百貨店・スーパーは内閣府にて算出。
  3. 店舗調整前、前年同期(月)比 (%)  
百貨店、スーパー及びコンビニは、経済産業省の近畿(福井、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山)の値。
  4. 乗用車は、新規登録・届出台数(上段は前年同期(月)比(%))

## 3. 雇用情勢

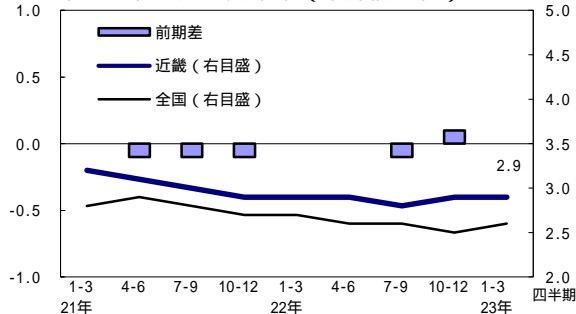
雇用情勢は持ち直している。

有効求人倍率は低下している。完全失業率は前期と同水準となっている。

(倍) 有効求人倍率 (季節調整値、就業地別)



(ポイント) 完全失業率 (季節調整値)



(13) 景気ウォッチャー調査（令和5年4月調査）景気判断理由の概要

8. 近畿

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野	判断	判断の理由	
現状	家計動向関連	○	・物価の上昇が続くなかでも、インバウンドは増加する一方であり、国内需要も高単価、高稼働での推移となっている。宿泊業では消費が増えていることを実感している（都市型ホテル）。
		□	・来客数が減少しているほか、価格交渉も多くなり、販売数は伸びていない（乗用車販売店）。
		◎	・高額品や高級ブランド品の購入を中心に、来客数の増加傾向が続いている。また、価格改定が続く見通しから、店頭にある商品を早く購入しようとする客が増えている（百貨店）。
		▲	・物件価格の高騰で、新築物件の購入検討者の動きが鈍化している。特に、郊外エリアでその影響が大きい（その他住宅 [情報誌]）。
	企業動向関連	□	・仕事の量は少し減っているが、以前から交渉していた運賃の値上げが多少は実現したこともあり、経営環境に大きな変化はない（輸送業）。
		○	・インバウンド効果で飲食店の客足が増え、飲料水の売上が少し良くなっている（食料品製造業）。
		▲	・4月は前月と比べて販売量が減る傾向にあるが、今年は特に落ち込みが大きい（プラスチック製品製造業）。
	雇用関連	□	・新年度に入っても、景気は引き続き右肩上がりで推移している。特にIT関連のけん引が目立っており、プログラム内容の変更などでSEやプログラマーは今まで以上に食い合っている。現状はなかなか企業の要望に応えきれていない（人材派遣会社）。
		○	・コロナ禍の打撃を受けた業種からの求人が戻ってきた。内定率も微増となっており、求人も増えている。求人募集の継続の声も多く、企業の業況が好転している（学校 [大学]）。
	その他の特徴コメント		○：カフェなどの飲食店や、アミューズメント関連の卸売の販売量が増えてきた。直営店の販売量も、堅調に推移している（一般小売店 [珈琲]）。 □：コロナ禍の収束で客足が少し戻ってきたが、物価の上昇の影響で化粧品がなかなか売れず、通販で購入する客が増えている（美容室）。
分野	判断	判断の理由	
先行き	家計動向関連	□	・3か月後の夏休み、お盆関連の需要は、リゾート需要の復活で大きく伸びるが、食品を中心とした商品は、値上げの影響もあって苦戦が予想される。結果的に、現状からは大きく変わらない（スーパー）。
		○	・コロナ禍の影響はほぼなくなり、以前の来客数の水準に戻ることが予想される。また、インバウンド需要も増加が見込まれ、値上げ効果による客単価上昇とあいまって、売上の増加が期待できる（コンビニ）。
	企業動向関連	□	・インバウンドの需要が増えた一方、コロナ禍による自粛の影響がなくなり、食品の需要が増え始めている（化学工業）。
		○	・今後は、案件への問合せや受注が徐々に増えてくる。実際に受注残も増えており、後は施工会社の確保が急務である（建設業）。
	雇用関連	□	・求職者の就職活動や、求人企業の採用活動に対する、コロナ禍の影響は小さくなったものの、物価の上昇が及ぼす影響が懸念される（職業安定所）。
その他の特徴コメント		○：夏商戦に入り、新機種の発売も始まる。キャリアも施策の転換を行ってきたため、販売の増加を期待している（通信会社）。 □：生活必需品の値上げが相次ぎ、消費が落ち込むほか、経費の増加で利益も増えない（一般小売店 [花]）。	

(D I) 現状・先行き判断D Iの（近畿）推移（季節調整値）

